

エマージング・プラス・成長戦略コース

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第91期(決算日2019年3月11日)

第92期(決算日2019年4月10日)

第93期(決算日2019年5月10日)

第94期(決算日2019年6月10日)

第95期(決算日2019年7月10日)

第96期(決算日2019年8月13日)

作成対象期間(2019年2月13日～2019年8月13日)

第96期末(2019年8月13日)

基準価額	4,076円
純資産総額	7,073百万円
第91期～第96期	
騰落率	△ 5.5%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング・プラス・成長戦略コース」は、2019年8月13日に第96期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式(預託証券を含みます。)および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

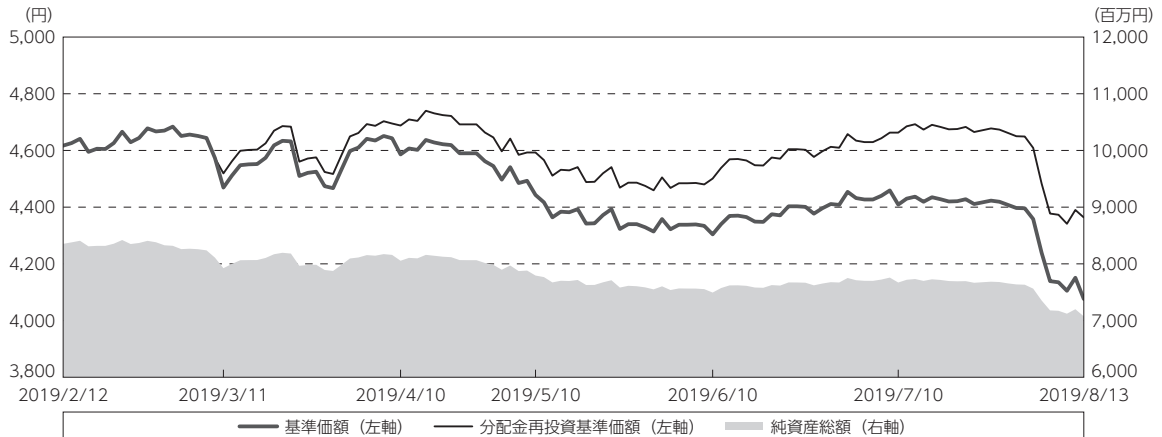
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年2月13日～2019年8月13日)



第91期首：4,617円

第96期末：4,076円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△ 5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年2月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国のハイ・イールド社債、高配当株式、不動産に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、主要通貨部分について、主要通貨売り、成長通貨買いの為替取引を行なっております。成長通貨については、原則として新興国通貨の中から複数通貨を適宜選定しております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資有価証券からクーポン、配当収入を得たこと。
- ・新興国債券が上昇したこと。
- ・米国金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国株式が下落したこと。
- ・組入れ新興国通貨が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年2月13日～2019年8月13日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	18 円	0.409 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.135)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.258)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.425	
作成期間の平均基準価額は、4,466円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

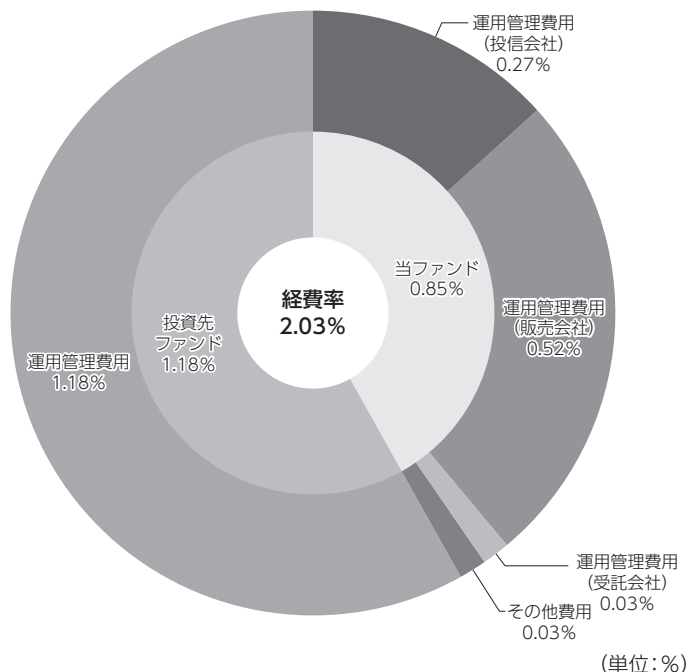
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.03%です。



経費率 (①+②)	2.03
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.18

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

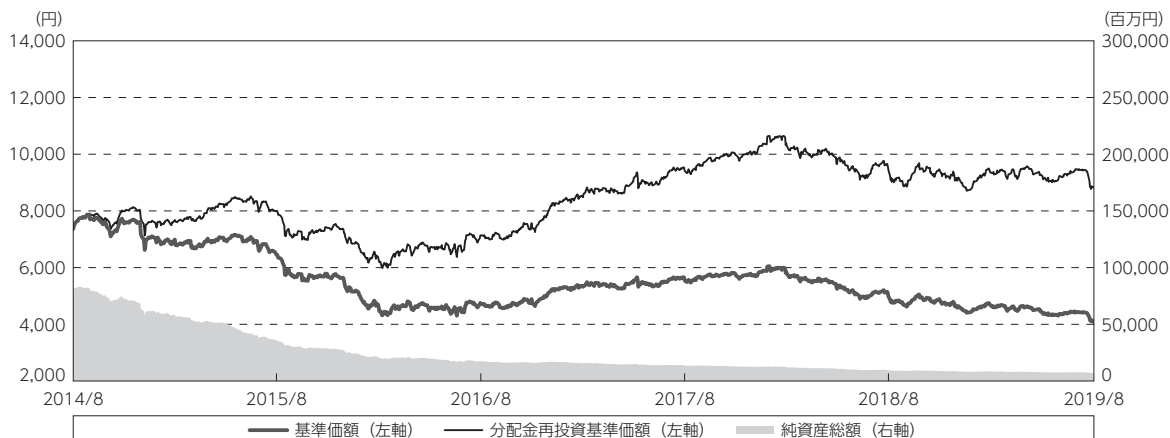
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月11日～2019年8月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年8月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年8月11日 決算日	2015年8月10日 決算日	2016年8月10日 決算日	2017年8月10日 決算日	2018年8月10日 決算日	2019年8月13日 決算日
基準価額 (円)	7,363	6,453	4,714	5,543	4,981	4,076
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,520	1,000	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.6	△ 10.7	31.9	0.2	△ 6.6
純資産総額 (百万円)	80,172	35,721	17,416	13,597	9,494	7,073

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年2月13日～2019年8月13日)

(新興国債券市況)

新興国社債はほぼ一貫して右肩上がりに上昇しました。

2019年2月から3月にかけては、先進国景気の減速感が一段と強まるなか、先進国の中央銀行がハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を一段と強化したことを受けて、先進国金利は大きく低下（債券価格は上昇）し、債券の多くは上昇しました。4月は、日本、米国および欧州の中央銀行のハト派的な姿勢を好感する形で世界的に株式が上昇しました。先進国のクレジットプロダクトのスプレッド（利回り格差）は縮小し良好なパフォーマンスを記録しました。3月に大きく低下した先進国金利が上昇（債券価格は下落）する一方、低金利環境下で金利差が注目されたことから米ドルは強含み、これが新興国債券にとって重しとなりました。5月は、マクロ経済のモメンタムの軟化基調とバリュエーション（価値評価）の乖離を背景にグローバル株式市場が下落し、一方、債券市場では景気見通しの不透明感が増したことを受けて先進国の金利が大幅に低下するなか、新興国債券は米ドル建ておよび現地通貨建てともに小動きとなりました。6月以降、株式市場やリスク資産は5月の下落から一転し、著しい回復を見せました。リスクオンへの回復はマクロ経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）やデータが回復したからではなく、先進国の中央銀行が金融緩和に動くとの見方から先進国債券市場の金利がここ数年の最低水準まで低下したことや、6月下旬のG20サミットで米中間の貿易摩擦によって好ましい結果がもたらされるとの期待感によるものでした。債券市場も米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待の高まりなどを背景に先進国の金利が低下し、このような環境下で新興国社債も上昇しました。

国別ではブラジルが好調でした。年金改革は引き続き議会の承認プロセスを経て進められており、現在の推計では、今後10年間で8,000～9,000億レアルの削減が見込まれています。ブラジルの社債は、2019年年初から現在まで、毎月一定のプラスのリターンで堅調なパフォーマンスを示しており、ブラジルの平均クレジットスプレッドは4～6月期に縮小しました。

(新興国株式市況)

新興国株式は下落しました。

2019年2月から3月にかけては、概ね横ばいで推移しました。4月は、米国と中国を除き、経済指標に総じて弱さが見られる国が多かった一方、日本、米国および欧州の中央銀行のハト派的な姿勢を好感する形で世界的に株式は上昇しました。原油価格も上昇し、新興国内で産油国・原油輸入国の別により一部明暗が分かれました。このような環境下で新興国株式は上昇しました。5月には、マクロ経済のモメンタムの軟化基調とバリュエーションの乖離を背景にグローバル株式市場は下落しました。株安の直接の要因として、グローバルの景気循環指標の軟化や、米国が対中国および対メキシコで関税を引き上げる方針を打ち出したことがネガティブサプライズとなったことが挙げられます。6月以降は、5月の下落から一転し新興国株式市場は著しい回復を見せました。リスクオンへの回復はマクロ経済のファンダメンタルズやデータが回復したからではなく、中央銀行が金融緩和に動くとの見方から先進国債券市場の金利がここ数年の最低水準まで低下したことや、6月下旬のG20サミットで米中間の貿易摩擦によって好ましい結果がもたらされるとの期待感によるものでした。8月に入り、米国財務省が中国を「為替操作国」に指定し、トランプ米国大統領が現時点で制裁関税の対象となっていない中国からの3,000億米ドルの輸入品に10%の追加関税を課すことを発表すると、新興国株式は下落しました。

(新興国不動産投資信託市況)

新興国不動産株式は下落、新興国不動産社債は上昇しました。国別では中国銘柄が好調でした。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.23%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月13日～2019年8月13日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシースクラス)

新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざしました。

ポートフォリオにおける各資産の組入比率は、概ね債券を5割～7割、株式を1割～3割、不動産を1割～2割、その他（キャッシュなど）を0割～2割としました。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／成長通貨買いの為替取引を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月13日～2019年8月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

(2019年2月13日～2019年8月13日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日	2019年7月11日～ 2019年8月13日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.106%	1.079%	1.113%	1.148%	1.121%	1.212%
当期の収益	44	46	44	44	46	43
当期の収益以外	5	3	5	5	3	6
翌期繰越分配対象額	1,300	1,297	1,291	1,286	1,283	1,277

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」円建投資証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス)

新興国市場の先行きは引き続き強気にみています。

2019年7月末に、FRBは2008年以来となる利下げを決め、世界的な景気減速と貿易を巡る緊張の高まりを受けて、経済への影響を和らげるための予防的な措置を打ち出しました。米国金利が低下に転じ、米国内外の金利格差は縮小に転じており、今後より米ドル高圧力は低下していくものと思われます。米ドル安局面では新興国の米ドル建て調達が可能となり、またインフレ上昇圧力が弱まることから、新興国債券は上昇する傾向があります。米ドルを巡る状況の大きな変化が新興国債券の見通しを明るくものとしていきます。

上記見通しのもと、新興国の債券、株式、不動産に投資を行ない、インカム収益を確保しながらトータルリターンを最大化をめざします。また、各資産のうち、主要通貨部分について、主要通貨売り／成長通貨買いの為替取引を行ないません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年2月13日から2019年8月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

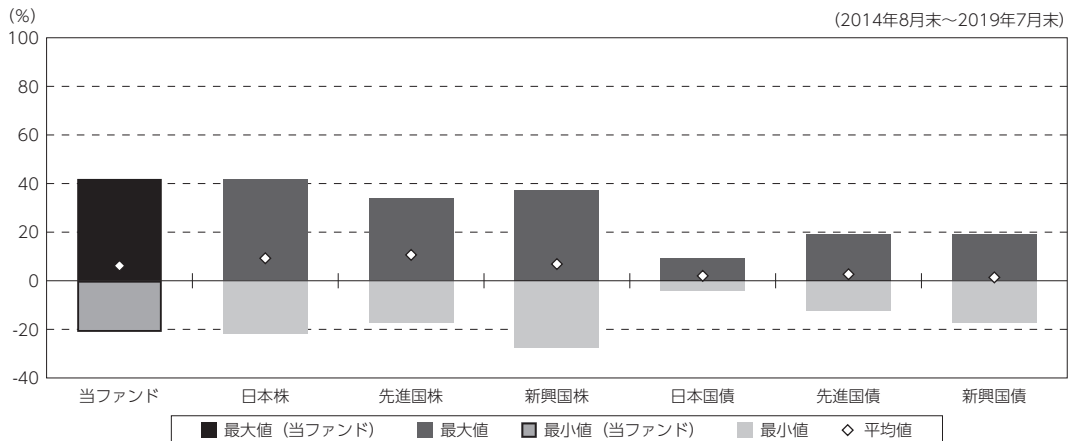
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第48条、第48条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2011年8月31日から2021年8月10日までです。
運用方針	主として、新興国の様々な資産を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カレンシーズクラス」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式（預託証書を含みます。）および不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産のうち、主要通貨（米ドルなどG10の国の通貨）部分について、主要通貨売り／新興国通貨買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 21.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年8月13日現在)

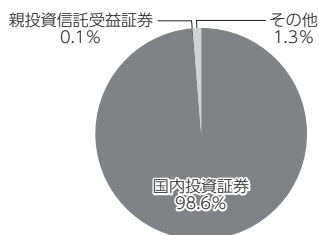
○組入上位ファンド

銘柄名	第96期末
	%
アッシュロフ・エマージング・マーケット・ハイールドプラス・ファンド・リミテッドアクティブ・エマージング・カンシーズクラス	98.6
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

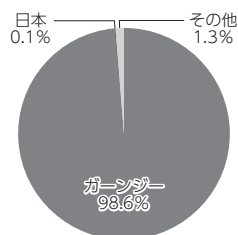
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

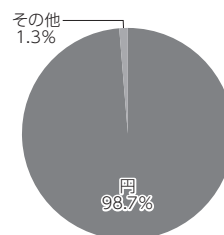
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

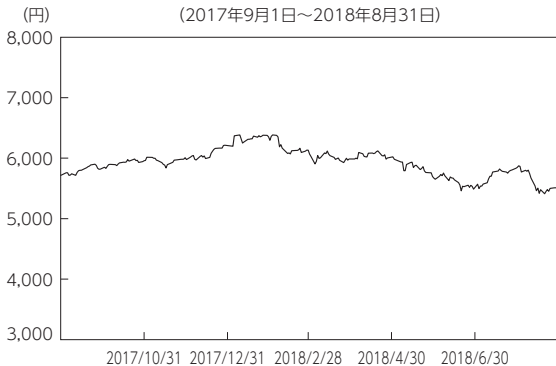
項目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2019年3月11日	2019年4月10日	2019年5月10日	2019年6月10日	2019年7月10日	2019年8月13日
純資産総額	7,923,147,382円	8,054,819,123円	7,793,782,631円	7,493,720,957円	7,670,764,394円	7,073,630,839円
受益権総口数	17,728,842,418口	17,565,217,295口	17,543,307,125口	17,410,542,722口	17,398,068,406口	17,352,267,263口
1万口当たり基準価額	4,469円	4,586円	4,443円	4,304円	4,409円	4,076円

(注) 当作成期間（第91期～第96期）中における追加設定元本額は291,238,179円、同解約元本額は1,031,651,847円です。

組入上位ファンドの概要

アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月1日～2018年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年8月31日現在)

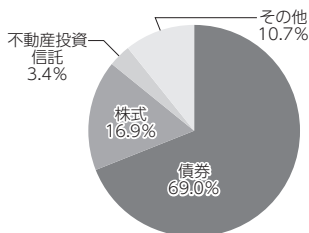
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 Petrobras Global Finance BV 6.875%	債券	アメリカドル	ブラジル	3.7
2 DTEK Finance plc 10.75% PIK	債券	アメリカドル	ウクライナ	3.4
3 Fibra Uno Administracion SA de CV	不動産投資信託	メキシコペソ	メキシコ	3.4
4 Digicel Group Ltd 8.25%	債券	アメリカドル	ジャマイカ	3.3
5 CIFI Holdings Group Co Ltd 6.875%	債券	アメリカドル	中国	2.9
6 Altice Financing SA 7.5%	債券	アメリカドル	イスラエル	2.9
7 Central China Real Estate Ltd 6.5%	債券	アメリカドル	中国	2.8
8 VTR Finance BV 6.875%	債券	アメリカドル	チリ	2.6
9 Digicel Group Ltd 7.125%	債券	アメリカドル	ジャマイカ	2.4
10 GTH Finance BV 7.25%	債券	アメリカドル	ロシア	2.1
組入銘柄数		87銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

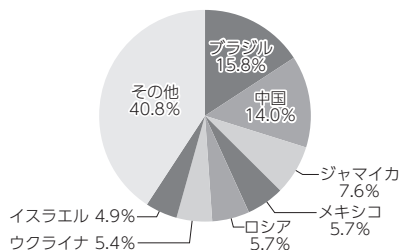
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

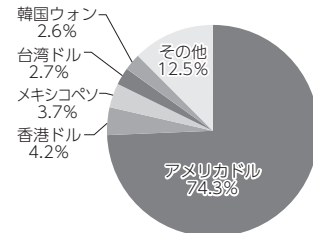
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



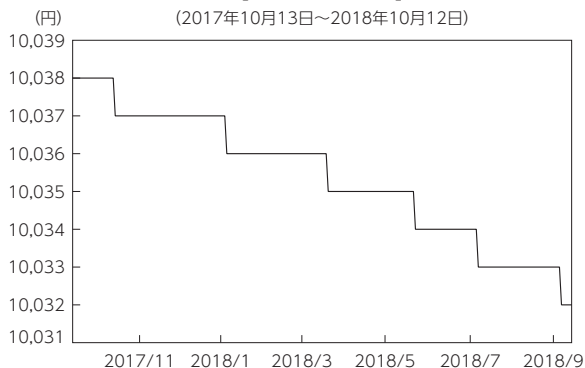
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。